



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 一仁
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	269,923	24.1	38,557	30.6	35,723	31.2	27,470	42.7
2024年3月期	217,578	92.5	29,527	—	27,225	—	19,255	—

(注) 包括利益 2025年3月期 41,447百万円 (43.4%) 2024年3月期 28,906百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	295.61	—	15.5	7.7	14.3
2024年3月期	206.75	—	12.1	6.0	13.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 998百万円 2024年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	469,955	198,347	39.9	2,019.12
2024年3月期	460,423	166,036	36.5	1,805.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 187,383百万円 2024年3月期 168,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	53,813	△12,843	△30,529	85,878
2024年3月期	47,761	△42,986	△19,649	75,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	42.00	67.00	6,239	32.4	3.9
2025年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	8,382	30.5	4.7
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		34.2	

(注) 2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 創立70周年記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,600	12.8	20,400	△3.3	19,400	△4.4	12,600	5.1	135.77
通期	300,000	11.1	40,500	5.0	38,500	7.8	24,500	△10.8	264.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	93,145,400株	2024年3月期	93,145,400株
2025年3月期	340,876株	2024年3月期	9,339株
2025年3月期	92,929,477株	2024年3月期	93,136,190株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	171,658	19.7	14,702	△6.1	16,185	△6.3	11,200	0.2
2024年3月期	143,354	62.5	15,656	98.0	17,269	88.6	11,178	110.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	120.52	—
2024年3月期	120.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	346,384	154,487	44.6	1,664.66
2024年3月期	327,636	151,944	46.4	1,631.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 154,487百万円 2024年3月期 151,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月16日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

今般、当社子会社の取引先事業者の選定等に関して、当社が定めるコンプライアンス基本指針に照らして不適切な対応が行われていた事実が判明しました。株主の皆様やお客様をはじめ、数多くの関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

本事案については、客観的かつ徹底的な調査を行うため、2025年3月13日に独立社外取締役である監査等委員3名が主導する特別調査委員会を立ち上げ、外部法律事務所の補助を受けつつ事実解明等の調査を実施し、2025年5月9日に調査報告書を公表いたしました。調査報告書では、代表取締役会長兼CEO及び代表取締役社長執行役員兼COOという、当社の経営トップとしてガバナンスを機能させ、コンプライアンスを推進するべき立場にある者が、いずれも当社のコンプライアンス基本指針に照らして明らかに不適切な対応を行ったと認定されており、経営トップのコンプライアンス意識の欠如とガバナンスの無効化、牽制の欠如と組織風土の問題、経営トップの指名の在り方の問題が指摘されています。

当社は、株主の皆様やお客様をはじめとした関係者の皆様の信頼を取り戻すため、二度と同様の問題を繰り返さないよう、再発防止策の徹底に全力で取り組んで参ります。具体的には、2025年5月9日に公表しました調査報告書記載のとおり、経営体制の見直し、最高経営責任者の後継者育成計画の策定及び指名プロセスの透明化、指名諮問委員会の在り方の見直し、経営トップへの牽制機能の強化及び組織風土の改革といった各再発防止策について、速やかに検討・実行して参ります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復していますが、米国の通商政策等による不透明感がみられません。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

航空業界では、訪日外国人旅客数は過去最高となり、日本人のアウトバウンドや国内線旅客数においても着実な回復が続きました。羽田空港の旅客数は年度を通して堅調に推移し、国内線は前年を上回り、コロナ影響前の2019年(暦年)対比で9割超の水準となりました。国際線は過去最高だった前年を約2割上回りました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に遂行しています。

施設面では、安心・快適で先進的な空港づくりに取り組み、空調機器や照明設備の省エネ対応や、施設・搬送設備の耐震化、防犯設備の更新などを進めました。本年3月には第2ターミナル北側サテライトと本館を接続し、サテライトと本館間のバス移動の必要なくなったことに加え、ターミナル拡張に伴う移動を支援するサービスとして複数人乗り自動走行モビリティ「iino」を日本で初めて本格導入しました。国内線固定搭乗橋を3か所(5スポット)新設したことにより、ターミナル南側の一部のスポットで行っていた国内線と国際線を時間帯で切り替えるスイング運用を終了し、国際線専用での運用としました。その他、安全対策やCO2削減等の環境対策を含めた施設整備、旅客利便性向上への取組みに係る運用経費等が増加していることから、本年4月に国内線旅客取扱施設利用料を改定しました。さらに、将来へ向けた投資計画として、第1ターミナル北側サテライト建設工事などを着実に推進しています。

営業面では、国内線では商業区画の再編整備を進め、第1ターミナル地下1階フードコートのリモデルに着手したほか、2階の「特選和菓子館」を改装し、“洗練”と“上質”をテーマにした新店舗「HANEDA STAR & LUXE」を2月にオープンしました。また、人気キャラクターとタイアップした催事や全国各地の自治体と連携したイベントを積極的に展開いたしました。国際線では旺盛なインバウンド需要を取り込むべく、総合免税店のレジ待ち時間短縮を目的としたレジ増設やレイアウト変更を実施するとともに、ブティック店舗の改装・リニューアルを順次行っています。加えて、各店舗の営業時間拡大を進めるとともに、旅客属性(中国人 富裕層等)に見合った商品を豊富に取り揃え潤沢に在庫を確保し、新規ブランドの導入や催事展開を積極的に実施するなど、売上向上に努めました。

なお、羽田空港隣接の「HANEDA INNOVATION CITY」に開設した研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」は開業1年を迎えました。前述の「iino」など、羽田空港のさまざまな課題解決に向けた研究開発や実証実験を行っています。

経営基盤の面では、人財が最重要資本と認識し、引き続き、労働生産性向上と待遇改善に取り組み、専門性向上に向けた各種研修プログラムの強化や、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人財」の活躍、多様な人財が互いを高め合う企業風土の構築を目指しています。DX戦略では、デジタルの力で事業変革を進める「攻めのDX」と、既存業務を効率化する「守りのDX」の2つの視点からDXを推進し、データドリブン経営や業務効率化など、デジタル技術を活用した変革と進化を追求しています。財務戦略では、今後の環境に配慮した設備投資に向けてグリーンボンドにより120億円の資金調達を実施し、調達の安定性向上、手段の多様化に努めております。

サステナビリティ関連では、放射冷却素材「Radi-Cool」の販売を拡大し、空港だけでなく、鉄道や飲食店舗等、

全国各地のさまざまな業界へ展開しています。また、第2ターミナルサテライト接続施設に建材一体型太陽光発電ガラス「サンジュール®」を採用したほか、空港車両のEV（電気自動車）化を推進するべく、EVと充電設備を一体で提供するサービスを羽田空港にて開始するなど、人にも環境にもやさしい空港の実現に向けた取り組みを推進しています。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、営業収益は 2,699億 2 千 3 百万円（前期比 24.1%増）となりました。売上増加やターミナル運用の拡大に伴い、営業費用は増加しましたが、国際線売店売上の増加等が牽引し、営業利益は 385億 5 千 7 百万円（前期比 30.6%増）、経常利益は 357億 2 千 3 百万円（前期比 31.2%増）となり、一部の子会社で繰延税金資産を積み増したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は 274億 7 千万円（前期比 42.7%増）となりました。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	前年比 増減率 (%)
営 業 収 益	217,578	269,923	24.1
施設管理運営業	91,736	105,540	15.0
物品販売業	111,175	147,666	32.8
飲食業	14,667	16,716	14.0
営 業 利 益	29,527	38,557	30.6
経 常 利 益	27,225	35,723	31.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,255	27,470	42.7

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5 スターエアポート」を11年連続で獲得しました。また、2025年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門（10年連続）、国内線空港総合評価部門（13年連続）、PRM対応部門（7年連続）で世界第1位の評価をいただき、アジア空港の総合評価「Best Airports in Asia」部門で第2位、空港の総合評価「World's Best Airports」部門で世界第3位を受賞しました。

（※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略。高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。）

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	91,736	105,540	15.0
家賃収入	20,020	20,693	3.4
施設利用料収入	52,436	60,258	14.9
その他の収入	19,279	24,587	27.5
セグメント間の内部売上高	3,126	3,397	8.7
売上高 合計	94,862	108,937	14.8
セグメント利益	17,880	19,495	9.0

家賃収入については、事務室賃料や店舗の歩合賃料が増加し、前期を上回りました。

施設利用料収入については、主に国際線旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前期を上回りました。

その他の収入については、主に国際線において、直営外貨両替所やラウンジ、広告料等の収入が増加し、前期を大きく上回りました。

費用面では、旅客数の増加や物価上昇に伴う業務委託費等のターミナル維持管理コストや、賃借料（国有財産使用料）等が増加しましたが、収益の増加やその他のコスト抑制に努めたことにより、前期から増益となりました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は1,089億3千7百万円（前期比14.8%増）となり、営業利益は194億9千5百万円（前期比9.0%増）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	111,175	147,666	32.8
国内線売店売上	13,097	14,445	10.3
国際線売店売上	70,039	95,282	36.0
その他の売上	28,037	37,938	35.3
セグメント間の内部売上高	1,561	1,711	9.6
売上高 合計	112,736	149,377	32.5
セグメント利益	21,084	29,387	39.4

国内線売店売上については、国内線旅客数の増加及び、催事展開・MD変更等の施策効果により購買単価が上昇し、前期を上回りました。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加や、上期における免税売店での購買率・単価の上昇、銀座市中免税店の売上向上により、前期を大きく上回りました。

その他の売上については、訪日外客数の増加に伴い、他空港への卸売上が増加したこと等により、前期を大きく上回りました。

費用面では、売上増に伴い、商品売上原価や業務委託費、他空港店舗の支払家賃等が増加しましたが、売上の増加により営業利益は前期を大きく上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は1,493億7千7百万円（前期比32.5%増）となり、営業利益は293億8千7百万円（前期比39.4%増）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	14,667	16,716	14.0
飲食店舗売上	7,206	8,515	18.2
機内食売上	6,179	6,899	11.7
その他の売上	1,281	1,302	1.6
セグメント間の内部売上高	722	963	33.4
売上高 合計	15,389	17,680	14.9
セグメント利益	65	579	790.0

飲食店舗売上については、旅客数の増加のほか、前年に休業や時短営業をしていた店舗の営業を正常化したこと等により、前期を上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の増加により、前期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 176億8千万円（前期比 14.9%増）となり、人件費の増加や食材価格高騰の影響を受けながらも、営業利益は 5億7千9百万円（前期比 790%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 101億7千7百万円増加し、1,309億3千3百万円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 6億4千5百万円減少し、3,390億2千1百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 95億3千1百万円増加し、4,699億5千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 227億7千8百万円減少し、2,716億8百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得に伴う未払金の増加があるものの、約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 323億1千万円増加し、1,983億4千7百万円となりました。

これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、39.9%（前連結会計年度末は 36.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 104億 8 千 3 百万円増加し、858億 7 千 8 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 60億 5 千 1 百万円増加（前年比 12.7%増）し、538億 1 千 3 百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 301億 4 千 2 百万円支出が減少（前年比 70.1%減）し、128億 4 千 3 百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 108億 7 千 9 百万円支出が増加（前年比 55.4%増）し、305億 2 千 9 百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

次期においては、羽田空港の旅客数は、国内線・国際線ともに着実に増加する見通しです。国際線は当期までに順調に復便・新規就航が進み、次期においては発着枠の上限に近づく中で、既就航便の運行数増加や、中国とのビザ緩和措置等の効果が見込まれます。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、コロナ禍から取り組んできた施策の成果を実現し、さらなる収益・利益の拡大を目指してまいります。

当期においては、コロナ禍で抑制してきた人件費や修繕費のほか、国際線国有財産使用料における歩合賃料の発生などにより、費用は前期から大きく増加しました。次期においては費用の増加幅は縮小するものの、物価上昇に加え、ターミナルの拡張に伴う費用増が予想され、引き続き、増収施策により費用増を吸収するとともに、生産性向上に努めます。

セグメント別には、旅客数の増加に伴いすべてのセグメントで増収増益を予想しております。

施設管理運営では、家賃収入の増加や国内線施設利用料の改定等による増収と、第2ターミナル北側サテライト一本館接続施設の供用に伴い減価償却費や維持管理費等の費用増を見込んでいます。物品販売業では、上期に免税店購買単価の反動減が予想される一方で、購買率の上昇や他空港への卸売上等の増加を見込んでいます。飲食業は、一部店舗のテナント化により飲食店舗売上が減少しますが、機内食売上の増加やコスト低減等により、売上・利益ともに当期を上回る予想です。

以上により、次期の連結業績見通しについては、営業収益は 3,000億円（当期比 11.1%増）、営業利益は 405億円（当期比 5.0%増）、経常利益は 385億円（当期比 7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 245億円（当期比 10.8%減）を予想しております。

	2024年度 (実績) ※	2025年度 (予想)	増減率 (%)
羽田国内線	6,417万人	6,704万人	4.5
羽田国際線	2,292万人	2,365万人	3.2
羽田空港全体	8,709万人	9,069万人	4.1
営業収益	2,699億円	3,000億円	11.1
営業利益	385億円	405億円	5.0
経常利益	357億円	385億円	7.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	274億円	245億円	△10.8

※2024年度旅客数は東京航空局発表の速報値より当社集計

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港の機能拡張に合わせた旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し、内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。また、業績に応じて積極的に利益還元を行うため、中期経営計画の目標指標として配当性向30%以上を掲げております。

当期の期末配当金につきましては、上記の配当方針及び業績等を踏まえ、55円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は中間配当の35円と合わせて、1株当たり90円、配当性向は30.5%となります。

次期の配当については、業績見通し等を総合的に鑑みて、1株当たり90円（中間45円、期末45円）、配当性向34.2%としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,395	85,908
売掛金	22,935	27,387
有価証券	20,000	-
商品及び製品	7,850	11,148
原材料及び貯蔵品	357	328
その他	4,335	6,310
貸倒引当金	△118	△150
流動資産合計	120,756	130,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,151	593,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	△362,651	△380,574
建物及び構築物（純額）	204,499	213,383
機械装置及び運搬具	35,199	37,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,255	△25,028
機械装置及び運搬具（純額）	11,944	12,391
土地	12,907	12,907
リース資産	3,663	3,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,497	△2,888
リース資産（純額）	1,165	1,013
建設仮勘定	29,513	16,184
その他	70,862	74,848
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,960	△62,562
その他（純額）	9,901	12,285
有形固定資産合計	269,932	268,165
無形固定資産		
借地権	27,826	25,981
その他	3,415	4,645
無形固定資産合計	31,242	30,627
投資その他の資産		
投資有価証券	22,248	22,766
繰延税金資産	10,919	11,555
退職給付に係る資産	1,841	2,224
その他	3,682	4,131
貸倒引当金	△199	△449
投資その他の資産合計	38,492	40,228
固定資産合計	339,667	339,021
資産合計	460,423	469,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,908	13,496
短期借入金	16,615	14,358
未払費用	12,657	15,600
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,582	4,615
賞与引当金	2,279	2,903
役員賞与引当金	282	356
その他	12,268	17,722
流動負債合計	70,594	69,053
固定負債		
社債	44,988	56,832
長期借入金	155,398	134,541
リース債務	811	664
繰延税金負債	11,879	518
役員退職慰労引当金	31	-
株式給付引当金	-	458
退職給付に係る負債	4,208	4,551
資産除去債務	636	644
その他	5,837	4,342
固定負債合計	223,792	202,554
負債合計	294,386	271,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,083
利益剰余金	72,379	92,678
自己株式	△13	△1,653
株主資本合計	164,652	183,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,103
繰延ヘッジ損益	△445	69
為替換算調整勘定	152	198
退職給付に係る調整累計額	794	776
その他の包括利益累計額合計	3,520	4,148
非支配株主持分	△2,135	10,963
純資産合計	166,036	198,347
負債純資産合計	460,423	469,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
家賃収入	20,020	20,693
施設利用料収入	52,439	60,259
その他の収入	19,866	25,484
商品売上高	110,989	147,403
飲食売上高	14,263	16,082
営業収益合計	217,578	269,923
売上原価		
商品売上原価	64,899	87,317
飲食売上原価	7,974	9,079
売上原価合計	72,874	96,397
営業総利益	144,704	173,526
販売費及び一般管理費		
従業員給料	12,224	14,215
賞与引当金繰入額	2,200	2,818
株式給付引当金繰入額	-	458
役員賞与引当金繰入額	284	349
退職給付費用	670	579
賃借料	11,463	16,260
業務委託費	24,019	30,187
減価償却費	28,171	28,127
その他の経費	36,141	41,970
販売費及び一般管理費合計	115,176	134,969
営業利益	29,527	38,557
営業外収益		
受取利息	65	119
受取配当金	164	464
持分法による投資利益	187	998
工事負担金	186	220
受取手数料	287	317
雑収入	511	567
営業外収益合計	1,404	2,688
営業外費用		
支払利息	2,942	3,401
固定資産除却損	433	1,302
雑支出	330	818
営業外費用合計	3,706	5,521
経常利益	27,225	35,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	118	153
特別利益合計	118	153
特別損失		
投資有価証券評価損	221	598
固定資産圧縮損	104	95
特別損失合計	326	693
税金等調整前当期純利益	27,017	35,183
法人税、住民税及び事業税	4,920	6,619
法人税等調整額	△3,879	△12,085
法人税等合計	1,040	△5,465
当期純利益	25,976	40,648
非支配株主に帰属する当期純利益	6,721	13,178
親会社株主に帰属する当期純利益	19,255	27,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	25,976	40,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,346	77
繰延ヘッジ損益	688	686
為替換算調整勘定	29	45
退職給付に係る調整額	871	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	2,930	798
包括利益	28,906	41,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,706	28,098
非支配株主に係る包括利益	7,200	13,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,160	56,942	△10	149,217
当期変動額					
剰余金の配当			△3,818		△3,818
親会社株主に帰属する当期純利益			19,255		19,255
自己株式の取得				△2	△2
支配継続子会社に対する持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	15,437	△2	15,434
当期末残高	38,126	54,160	72,379	△13	164,652

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,695	△726	122	△22	1,069	△9,335	140,951
当期変動額							
剰余金の配当					-		△3,818
親会社株主に帰属する当期純利益					-		19,255
自己株式の取得					-		△2
支配継続子会社に対する持分変動					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,322	281	29	816	2,450	7,199	9,650
当期変動額合計	1,322	281	29	816	2,450	7,199	25,085
当期末残高	3,018	△445	152	794	3,520	△2,135	166,036

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,160	72,379	△13	164,652
当期変動額					
剰余金の配当			△7,171		△7,171
親会社株主に帰属する当期純利益			27,470		27,470
自己株式の取得				△1,639	△1,639
支配継続子会社に対する持分変動		△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△76	20,299	△1,639	18,582
当期末残高	38,126	54,083	92,678	△1,653	183,235

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,018	△445	152	794	3,520	△2,135	166,036
当期変動額							
剰余金の配当					-		△7,171
親会社株主に帰属する当期純利益					-		27,470
自己株式の取得					-		△1,639
支配継続子会社に対する持分変動					-		△76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85	514	45	△17	628	13,099	13,727
当期変動額合計	85	514	45	△17	628	13,099	32,310
当期末残高	3,103	69	198	776	4,148	10,963	198,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,017	35,183
減価償却費	28,232	28,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	139	159
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△78	△201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	652	624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	282	74
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	458
受取利息及び受取配当金	△230	△583
支払利息	2,942	3,401
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△998
投資有価証券評価損益 (△は益)	221	598
固定資産除却損	433	1,302
国庫補助金	△118	△153
固定資産圧縮損	105	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,604	△4,451
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,601	△3,267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	584	△1,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,735	1,587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△344	1,369
その他	176	355
小計	53,359	61,854
利息及び配当金の受取額	354	806
利息の支払額	△3,333	△2,269
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,618	△6,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,761	53,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	-
有価証券の売却による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	△3,377	△1,089
有形固定資産の取得による支出	△27,662	△18,419
有形固定資産の除却による支出	△301	△477
無形固定資産の取得による支出	△1,468	△2,655
長期貸付けによる支出	-	△250
国庫補助金による収入	118	153
その他	△295	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,986	△12,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△300
長期借入れによる収入	985	300
長期借入金の返済による支出	△16,281	△22,891
社債の発行による収入	-	12,000
社債の償還による支出	-	△10,000
リース債務の返済による支出	△455	△471
自己株式の取得による支出	△2	△1,639
配当金の支払額	△3,818	△7,171
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△325
その他	△77	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,649	△30,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,845	10,483
現金及び現金同等物の期首残高	90,241	75,395
現金及び現金同等物の期末残高	75,395	85,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
株式会社羽田未来総合研究所
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
東京国際空港ターミナル株式会社
A i r B I C株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
株式会社櫻商会
株式会社浜真
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称等

グローバルサービス株式会社
有限会社築地浜真
Felix International LLC
JAT DESIGN INTERNATIONAL INC.
Rock Island Tour Company, Ltd.

非連結子会社5社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社エージーピー
日本エアポートデリカ株式会社
東京空港交通株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか11社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司及びLANI KE AKUA PACIFIC, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

原価法

ロ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

当社及び主たる連結子会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの取締役等への株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における債務見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、施設管理運営業、物品販売業、飲食業の3つの事業を展開しております。それぞれの事業における主な履行義務の内容、及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点等については、以下のとおりです。

なお、消化仕入及び業務委託店舗に係る収益等については、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

① 施設管理運営業

施設管理運営業は、主に旅客ターミナルの建設・管理運営、不動産賃貸等の事業を行っております。

家賃収入は、主に事務室家賃収入や店舗家賃収入で構成されており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づき、収益を計上しております。

施設利用料収入は、主に旅客取扱施設利用料収入で構成されており、旅客取扱施設供用規程に基づき旅客から旅客取扱施設利用料を徴収するものであり、当社グループは当該収入を旅客共通の利用に供する施設に係る費用に充当し、旅客ターミナルの適切な管理運営を行う義務を負っております。当該履行義務は航空運送事業者が提供する旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されるものであり、旅客の航空輸送役務の完了した時点において収益を認識しております。

その他の収入は、主に駐車料収入、ラウンジ収入、広告収入等で構成されており、当該履行義務は駐車サービスの提供、ラウンジ利用サービスの提供、広告盤面の掲載等の役務の完了をもって充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間に渡り定額で収益を認識しております。

② 物品販売業

物品販売業は主に物販店舗の運営、卸売等を行っております。

国内線売店売上、及び国際線売店売上については、物品を顧客に引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

その他の売上については主に他空港への卸売上で構成されており、物品が顧客に受領されることで履行義務が充足されると判断しており、当該物品が顧客に受領された時点において収益を認識しております。

③ 飲食業

飲食業は主に飲食店舗の運営、及び機内食の製造販売等を行っております。

飲食店舗売上については、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断しており、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

機内食売上については、主に国際線航空会社への機内食販売による売上で構成されており、国際線航空会社から受注した製品を引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点において収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)借入金利息等の固定資産取得原価算入

一部の連結子会社において、旅客ターミナル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当連結会計年度末累計額 4,517百万円）することとし、固定資産計上しております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	41,478百万円	46,139百万円
売掛金	41	38
建物及び構築物	96,306	88,556
機械装置及び運搬具	973	805
土地	53	53
投資有価証券(注)1.	5,603	6,132
その他の投資等	1,000	1,000
計	145,457	142,726

(注)1. 関係会社及び投資先の借入金等を担保するため、物上保証に供しております。

(注)2. 上記のほか、前連結会計年度において連結処理により相殺消去されている投資有価証券8,520百万円、関係会社株式13,530百万円、長期貸付金8,510百万円、売掛金59百万円を担保に供しております。当連結会計年度において連結処理により相殺消去されている投資有価証券8,520百万円、関係会社株式13,530百万円、長期貸付金8,510百万円、売掛金64百万円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	97,536	78,957
計	97,636	79,057

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,798百万円	5,748百万円
投資有価証券(出資金)	969	940

3 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社(注)	-	771
グローバルサービス株式会社	102	84
計	327	1,081

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	479百万円	535百万円
機械装置及び運搬具	6,383	6,423
その他	95	95
無形固定資産		
その他	110	110
計	7,069	7,164

5 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	19,188百万円	23,333百万円

6 契約負債の金額の注記

その他に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	100百万円	159百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	197,235百万円	248,921百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が商品売上原価に含まれております。（△は戻入益）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△114百万円	△26百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	65,395百万円	85,908百万円
有価証券勘定	20,000	-
小計	85,395	85,908
償還期限が3カ月を超える有価証券	△10,000	-
役員報酬BIP信託	-	△29
現金及び現金同等物	75,395	85,878

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,736	111,175	14,667	217,578	—	217,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,126	1,561	722	5,410	(5,410)	—
計	94,862	112,736	15,389	222,988	(5,410)	217,578
セグメント利益	17,880	21,084	65	39,030	(9,503)	29,527
セグメント資産	277,574	56,331	10,417	344,323	116,099	460,423
その他の項目						
減価償却費	25,740	1,545	376	27,661	570	28,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,018	767	180	30,965	814	31,779

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 9,518百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 170,692百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 576百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 817百万円は、主に販売管理システムの機器更新であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,540	147,666	16,716	269,923	—	269,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,397	1,711	963	6,072	(6,072)	—
計	108,937	149,377	17,680	275,996	(6,072)	269,923
セグメント利益	19,495	29,387	579	49,463	(10,905)	38,557
セグメント資産	276,521	62,851	11,582	350,955	119,000	469,955
その他の項目						
減価償却費	25,595	1,621	375	27,591	603	28,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,725	2,495	480	24,700	1,491	26,191

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 10,885百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 187,317百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 611百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,567百万円は、主に当社事務所整備によるものであります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805.67円	2,019.12円
1株当たり当期純利益	206.75円	295.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度を導入しており、役員報酬BIP信託が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,255	27,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,255	27,470
期中平均株式数 (千株)	93,136	92,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,053	35,867
売掛金	41,292	44,074
有価証券	20,000	-
商品及び製品	4,141	6,497
貯蔵品	11	6
前払費用	419	549
未収入金	11,831	15,655
短期貸付金	5,542	5,500
その他	561	5,420
貸倒引当金	△54	-
流動資産合計	103,799	113,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,636	117,718
構築物	548	676
機械及び装置	3,097	3,871
車両運搬具	4	15
工具、器具及び備品	6,379	8,162
土地	12,847	12,847
リース資産	940	625
建設仮勘定	29,423	15,724
有形固定資産合計	153,877	159,641
無形固定資産		
ソフトウェア	2,441	3,699
ソフトウェア仮勘定	350	369
施設利用権	45	45
無形固定資産合計	2,837	4,114
投資その他の資産		
投資有価証券	22,073	22,772
関係会社株式	23,418	23,781
その他の関係会社有価証券	969	940
長期貸付金	8,721	9,013
長期前払費用	2	18
繰延税金資産	9,720	10,273
差入敷金保証金	1,547	1,486
前払年金費用	176	241
その他	492	530
投資その他の資産合計	67,121	69,057
固定資産合計	223,836	232,813
資産合計	327,636	346,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,107	10,259
短期借入金	3,185	3,661
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	369	343
未払金	12,541	16,745
未払費用	8,814	12,559
未払法人税等	3,796	3,281
前受金	2,158	2,210
預り金	33,149	37,169
賞与引当金	662	766
役員賞与引当金	81	93
その他	69	4,703
流動負債合計	83,936	91,795
固定負債		
社債	30,000	42,000
長期借入金	48,739	45,077
関係会社事業損失引当金	8,052	8,112
株式給付引当金	-	189
退職給付引当金	613	560
リース債務	685	343
預り敷金保証金	3,225	3,374
資産除去債務	329	334
その他	109	109
固定負債合計	91,755	100,101
負債合計	175,692	191,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金		
資本準備金	41,947	41,947
その他資本剰余金	12,184	12,184
資本剰余金合計	54,131	54,131
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△8,414	△4,385
利益剰余金合計	57,062	61,091
自己株式	△13	△1,653
株主資本合計	149,307	151,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,636	2,791
評価・換算差額等合計	2,636	2,791
純資産合計	151,944	154,487
負債純資産合計	327,636	346,384

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
家賃収入	26,138	27,147
施設利用料収入	22,128	23,395
その他の収入	22,536	30,331
商品売上高	72,550	90,784
営業収益合計	143,354	171,658
売上原価		
商品売上原価	46,297	56,743
営業総利益	97,056	114,914
販売費及び一般管理費		
業務委託費	31,236	42,466
賃借料	9,261	11,685
賞与引当金繰入額	649	766
株式給付引当金繰入額	-	189
役員賞与引当金繰入額	81	93
退職給付費用	110	56
貸倒引当金繰入額	11	-
減価償却費	13,994	14,182
その他の経費	26,056	30,770
販売費及び一般管理費合計	81,400	100,212
営業利益	15,656	14,702
営業外収益		
受取利息	1,571	1,615
受取配当金	328	742
寮・社宅家賃	225	288
工事負担金	186	204
雑収入	496	598
営業外収益合計	2,808	3,450
営業外費用		
支払利息	588	794
社債利息	141	167
支払手数料	38	38
固定資産除却損	375	503
雑支出	52	463
営業外費用合計	1,195	1,967
経常利益	17,269	16,185
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	329
国庫補助金	117	153
特別利益合計	117	483
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	809	389
関係会社株式評価損	130	-
投資有価証券評価損	-	500
固定資産圧縮損	104	95
特別損失合計	1,044	985
税引前当期純利益	16,343	15,683
法人税、住民税及び事業税	4,177	5,063
法人税等調整額	988	△580
法人税等合計	5,165	4,483
当期純利益	11,178	11,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△15,773
当期変動額								
剰余金の配当								△3,818
当期純利益								11,178
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,359
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△8,414

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	49,702	△10	141,950	1,620	1,620	143,571
当期変動額						
剰余金の配当	△3,818		△3,818			△3,818
当期純利益	11,178		11,178			11,178
自己株式の取得		△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				1,015	1,015	1,015
当期変動額合計	7,359	△2	7,357	1,015	1,015	8,372
当期末残高	57,062	△13	149,307	2,636	2,636	151,944

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△8,414
当期変動額								
剰余金の配当								△7,171
当期純利益								11,200
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	4,028
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△4,385

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	57,062	△13	149,307	2,636	2,636	151,944
当期変動額						
剰余金の配当	△7,171		△7,171			△7,171
当期純利益	11,200		11,200			11,200
自己株式の取得		△1,639	△1,639			△1,639
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				155	155	155
当期変動額合計	4,028	△1,639	2,388	155	155	2,543
当期末残高	61,091	△1,653	151,696	2,791	2,791	154,487

5. その他

生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	91,736	105,540
家賃収入 (百万円)	20,020	20,693
施設利用料収入 (百万円)	52,436	60,258
その他の収入 (百万円)	19,279	24,587
物品販売業 (百万円)	111,175	147,666
国内線売店売上 (百万円)	13,097	14,445
国際線売店売上 (百万円)	70,039	95,282
その他の売上 (百万円)	28,037	37,938
飲食業 (百万円)	14,667	16,716
飲食店舗売上 (百万円)	7,206	8,515
機内食売上 (百万円)	6,179	6,899
その他の売上 (百万円)	1,281	1,302
合 計 (百万円)	217,578	269,923

(注) 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
所有総面積 (㎡)	970,497	1,010,556
貸付可能面積 (㎡)	332,792	334,673
貸付面積 (㎡)	324,519	328,148
航空会社 (㎡)	158,359	159,546
一般テナント (㎡)	62,281	63,446
当社グループ使用 (㎡)	103,877	105,155

以 上